

やらせ問題

原発の危険性みずから証明

「やらせ問題」は、不正な世論操作をしなければ「原発は安全だ」と住民を説得することができない、言い換えれば、原発がいかに危険であるかを自ら証明したものです。

◆追及の口火切った「赤旗」、国会質問

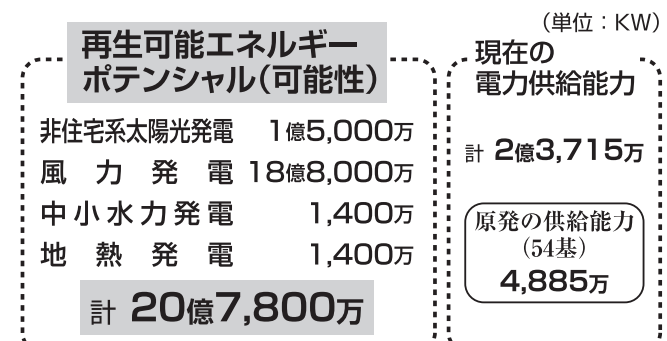
「やらせ問題」は経産省の事務次官、原子力安全・保安院長、資源エネルギー庁長官の更迭に発展しました。「やらせ問題」の口火を切ったのは、「しんぶん赤旗」のスクープ（7月2日付）でした。

九州電力が玄海原発再開に向けての「説明番組」に運転再開支持のメールを組織していたことを暴き、つづいて国会で日本共産党の笠井亮衆院議員が追及（7月6日）しました。

「やらせ」こんなに！

- ★九電が玄海原発再開へ「やらせメール」を組織（6月）。
- ★原子力安全・保安院が国主催のシンポや住民説明会で電力会社に「やらせ」を指示していたことが明らかに（7月29日）。中部電力には浜岡原発4号機のプルサーマル発電のシンポ（07年8月）で「反対一色にならないように」。四国電力には伊方原発のプルサーマル計画のシンポで元課長が動員要請。中国電力には島根原発の説明会（10年）で質問の「やらせ」。同原発のプルサーマル計画説明会（09年）で動員指示。東京電力には中越地震の説明会に参加要請

日本の自然エネルギー 大きな可能性



出典：環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」(2010年度)、日本エネルギー経済研究所「エネルギー経済統計要覧」(2009年度版)より作成

原発撤退でこそ普及

日本の自然エネルギーの資源量(実際のエネルギーになりうる量)は、原発の発電能力の約40倍。開発が遅れているのは、この5年間で原子力対策には2兆円以上、自然エネルギーは6500億円未満という政治の遅れが原因です。

日本の技術は世界でも先進的。総発電量の25%をしめる原発をゼロにし、自然エネルギーへの転換と節電・省エネなどで総発電量の2～3割程度を自然エネルギーにするのは、決して不可能ではありません。

政治のゆがみで 原発列島に

有数の「地震・津波国」日本に原発が林立するのは、財界・政界・官僚・御用学者・一部メディアによる利権集団「原発利益共同体」の存在。アメリカに従属し濃縮ウランと原子炉の提供を受け原発増設に突き進むという「政治のゆがみ」があるからです。原発撤退は政治のゆがみをただすことです。

被ばくから子ども守れ、

日本共産党 文科大臣に申し入れ

日本共産党国会議員団は、被災地の学校教育について高木義明文部科学大臣に申し入れ、この中で被ばくから子どもを守るため次のように求めました。

●被ばく低減対策、健康調査を抜本的に強める

原発事故による被ばくから健康を守る原則は、「これ以下なら絶対に大丈夫」という値はない」という考え方に立ち、被ばく量を可能な限り下げることである。特に子どもは大人より感受性が高く、被ばく量をより低く抑える必要がある。

- 子どもの被ばく限度「年間20mSvシーベルト」を撤回する
- 福島県および周辺地域の徹底した線量調査を行う。福島県以外の教育施設等に線量計を配備すること
- 線量が高い場所から、学校だけでなく、公園、通学路など子どもが立ち入る場所の除染をすすめる



Q&A 電力不足で大企業が海外に?

電力不足は、日本の大企業が移転先としているアジアの発展途上国の方が深刻です。しかも「がんばろう日本」と言っているとき、大企業が日本から逃げ出すなんて信じられません。